様式２

**価格転嫁の実効性確保に向けた働き掛け業務委託に係る**

**企画提案競技参加希望書**

令和　　年　　月　　日

（宛先）

　埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　（企画提案競技参加希望者）

　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　価格転嫁の実効性確保に向けた働き掛け業務委託に係る企画提案競技実施要項に基づく企画提案競技への参加を希望します。

　なお、企画提案に当たり、価格転嫁の実効性確保に向けた働き掛け業務委託に係る企画提案競技実施要項の「４　参加資格」に該当することを誓約します。

|  |
| --- |
| （参考）価格転嫁の実効性確保に向けた働き掛け業務委託に係る企画提案競技実施要領  ４　参加資格  （１）埼玉県内に営業拠点（本社、支店、営業所等）を置く者であること。  （２）次のアからカまでに該当する者であること。  　　ア　物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（埼玉県告示第８７０号（令和２年８月４日））及び同要綱に基づき、業種区分「催物、映画及び広告の企画・製作並びにその他役務」の「その他の業務」のうち「市場調査業務」、「世論調査業務」、「集計・調査、企画研究、計画策定業務」のいずれかに登録された者であること。  　　イ　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。  　　ウ　埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号）第91条の規定により埼玉県の一般競争入札に参加させないこととされた者でないこと。  　　エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後に埼玉県知事が別に定める競争入札参加資格の再審査を受けている者はこの限りではない。  　　オ　本件企画提案競技の公告日から本契約の成立までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱に基づく入札参加停止の措置を受けていない者であること。  　　カ　本件企画提案競技の公告日から本契約の成立までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外等の措置を受けていない者であること。 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　連　絡　先：